

概要資料

2017 年 4 月 25 日

1. 基本情報

- (1) 案件名：青年研修「災害リスクエリアにおける地域活性化」
(Regional Revitalization in Disaster Prone Area Course)
- (2) 対象国：ネパール
- (3) 参加者：ネパール国防省職員 1 名を含む 15 名
- (4) 実施期間：平成 28 年 10 月 31 日～11 月 17 日
- (5) 実施機関：一般財団法人 岩手県青少年会館
- (6) 事業の要約：災害脆弱性の高い国や地域の若手行政官等を対象に、自然災害から復興過程にある東北沿岸部において、地域活性化につながるコミュニティ支援のあり方を理解することを通じて、自然災害の多いネパールにおける防災行政・政策決定へ活かすことを目的として実施するもの。

2. 事業の背景と必要性

- (1) 本案件を実施する外交的意義

ネパールは、1996 年から 2006 年までの紛争を経て、和平・民主化プロセスを進めている。ネパールは、インドと中国の間に位置するため、同国の安定と発展は南アジア地域全体の安定を確保する上で重要である。また、同国は観光・文化面での交流などを通じて我が国と伝統的な友好関係にある。

一方でネパールは、山岳地帯の内陸国であるという地理的制約に加え、電力、道路、灌漑などの社会インフラの不足やガバナンスの脆弱さなどの問題を抱え、主要産業である農業の生産性も低いことから経済成長率は低い水準にとどまっている。このため南アジアで最も所得水準の低い後発開発途上国である。

ネパールに対する支援は、同国の平和構築及び貧困削減の後押しを通じた良好な二国間関係の一層の発展のみならず、地域全体の安定に寄与するとの意義を有するものである。

- (2) 背景

カトマンズ盆地では過去大きな地震災害が度々発生しており、1934 年のビハール地震、2011 年のシッキム地震において多くの被害を受けているにも関わらず、建築物の耐震化や土地利用規制、建築基準法の順守はほとんど進んでいない。本研修は、豊かな自然環境や伝統・文化・生活様式といった地域資源を有しながらも災害脆弱性の高いネパールの若手行政官を対象とし、自然災害からの復興過程にある東北沿岸部を舞台に、地域活性化につながるコミュニティ支援のあり方を理解するカリキュラムを実施している。

ネパールにおける災害時の指揮系統は、主管官庁としての内務省の調整のもと、関係省庁及び政府機関等から成る「中央自然災害対策委員会」において決定がなされ、同委員会の事務局としての機能を担う国家緊急事態対策本部を通じて各機関に伝令がなされる。国防省は中央自然災害対策委員会のメンバーであるところ、平成28年実施研修には、同省災害対策課より職員1名が参加した。

（３）我が国協力方針等との位置付け

我が国のネパールに対する援助は、後発開発途上国からの脱却を目指した持続定かつ均衡のとれた経済成長への支援を基本方針とし、①地方・農村部の貧困削減、②平和の定着と民主国家への着実な移行、③持続可能で均衡のとれた経済基盤・制度整備を開発協力の重点分野としている。本研修は、③の一環として、また2011年の大地震からの復興支援として重要といえる。

（４）本案件を実施する開発政策上の意義

本事業は、同国政府の課題・開発政策及び我が国の援助方針にも合致しており、ネパールにおける運輸交通インフラの整備の遅れや、年々深刻化する電力及び水の不足などの劣悪な都市環境が国民生活に深刻な影響を与えている中で、環境、防災に配慮しつつ国民生活の改善に貢献する。

３．事業概要

（１）事業の目的：中央政府・地方政府の若手行政官等が、東北の復興過程を理解しつつ、地域住民や復興支援者とのワークショップも含め、実際の経験にもとづく具体的な取組についてアイディアを出し合い、地域コミュニティがより一層活性化し、レジリエンスを高める取り組み方法などを学び合う機会を提供する。

（２）事業内容：日本における東日本大震災とその後の復興に向けた取り組み、災害リスク評価、防災行政、地域における防災政策及びその実践方法、防災に係る技術、コミュニティビジネス、観光促進、地域振興等にかかる講義、演習、視察等を通じ、災害を乗り越え、災害前よりもより強いコミュニティや社会基盤をつくりあげるための取組について学ぶことを目的として研修を実施するもの。

以上